

## 【施策05】 人権尊重・多文化共生

～互いの人権を尊重し、ともに生きるまち～

◆展開方向01：市民一人ひとりの人権と個性を尊重し、多様性を互いに認めあう社会の実現に努めます。

◆展開方向02：人権教育や啓発活動を推進し、市民が「学び・気づき・行動する」環境をつくります。

展開方向01	1 朝鮮人学校就学補助金	182
	2 平和啓発推進事業費	183
	3 多文化共生社会推進事業費	184
	4 男女共同参画社会づくり関係事業費	185
展開方向02	5 人権教育・啓発推進事業費	186
	6 人権啓発事業費	187
	7 じんけんを考える市民のつどい事業費	188
	8 尼崎人権啓発協会補助金	189
	9 人権啓発活動事業費	190
	10 人権啓発リーダー育成事業費	191
	11 人権・平和教育推進事業費	192

## 令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	朝鮮人学校就学補助金	1B21	施策	05 人権尊重・多文化共生	
根拠法令	—				
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	昭和56年度		
会計	01 一般会計				
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	70 諸費				
局	総合政策局	課	ダイバーシティ推進課	所属長名	後藤 真弓

### ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	我が国は、子どもの権利条約及び国際人権条約を批准しており、尼崎市国際化基本方針においても「民族教育に対する理解を深めるとともに、その施策の充実を図る」ことが提言されている。そのため、尼崎朝鮮初中級学校に在学する児童・生徒の保護者(市内在住)の経済的負担を軽減することにより、多文化共生社会の実現に寄与し、国籍や文化の違いを認め合い、お互いを尊重する意識を育むことを目指すもの。																																																																																
事業概要	尼崎朝鮮初中級学校に在学する児童・生徒の保護者(市内在住)に対し就学補助金を支給する。																																																																																
実施内容	<p>・補助金額：児童又は生徒一人につき年額85,000円</p> <p>・交付対象者：児童又は生徒の親権を持つ者、後見人その他の者で、市内に居住し現にその児童及び生徒を監護・扶養している者(実績は下記の通り)</p> <table border="1"> <tr> <td>S57 @ 5,000円</td> <td>392人</td> <td>H4 @ 7,000円</td> <td>330人</td> <td>H14 @ 48,000円</td> <td>206人</td> <td>H24 @ 60,000円</td> <td>106人</td> </tr> <tr> <td>S58 @ 5,000円</td> <td>396人</td> <td>H5 @ 7,000円</td> <td>324人</td> <td>H15 @ 48,000円</td> <td>200人</td> <td>H25 @ 60,000円</td> <td>99人</td> </tr> <tr> <td>S59 @ 5,000円</td> <td>391人</td> <td>H6 @ 12,000円</td> <td>312人</td> <td>H16 @ 48,000円</td> <td>197人</td> <td>H26 @ 70,000円</td> <td>108人</td> </tr> <tr> <td>S60 @ 5,000円</td> <td>399人</td> <td>H7 @ 12,000円</td> <td>295人</td> <td>H17 @ 50,000円</td> <td>192人</td> <td>H27 @ 70,000円</td> <td>109人</td> </tr> <tr> <td>S61 @ 6,000円</td> <td>394人</td> <td>H8 @ 12,000円</td> <td>268人</td> <td>H18 @ 50,000円</td> <td>179人</td> <td>H28 @ 70,000円</td> <td>105人</td> </tr> <tr> <td>S62 @ 6,000円</td> <td>375人</td> <td>H9 @ 12,000円</td> <td>259人</td> <td>H19 @ 50,000円</td> <td>171人</td> <td>H29 @ 85,000円</td> <td>88人</td> </tr> <tr> <td>S63 @ 6,000円</td> <td>356人</td> <td>H10 @ 18,000円</td> <td>230人</td> <td>H20 @ 50,000円</td> <td>161人</td> <td>H30 @ 85,000円</td> <td>89人</td> </tr> <tr> <td>H1 @ 6,000円</td> <td>356人</td> <td>H11 @ 24,000円</td> <td>229人</td> <td>H21 @ 50,000円</td> <td>157人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H2 @ 6,000円</td> <td>351人</td> <td>H12 @ 48,000円</td> <td>223人</td> <td>H22 @ 60,000円</td> <td>142人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H3 @ 6,000円</td> <td>333人</td> <td>H13 @ 48,000円</td> <td>219人</td> <td>H23 @ 60,000円</td> <td>132人</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	S57 @ 5,000円	392人	H4 @ 7,000円	330人	H14 @ 48,000円	206人	H24 @ 60,000円	106人	S58 @ 5,000円	396人	H5 @ 7,000円	324人	H15 @ 48,000円	200人	H25 @ 60,000円	99人	S59 @ 5,000円	391人	H6 @ 12,000円	312人	H16 @ 48,000円	197人	H26 @ 70,000円	108人	S60 @ 5,000円	399人	H7 @ 12,000円	295人	H17 @ 50,000円	192人	H27 @ 70,000円	109人	S61 @ 6,000円	394人	H8 @ 12,000円	268人	H18 @ 50,000円	179人	H28 @ 70,000円	105人	S62 @ 6,000円	375人	H9 @ 12,000円	259人	H19 @ 50,000円	171人	H29 @ 85,000円	88人	S63 @ 6,000円	356人	H10 @ 18,000円	230人	H20 @ 50,000円	161人	H30 @ 85,000円	89人	H1 @ 6,000円	356人	H11 @ 24,000円	229人	H21 @ 50,000円	157人			H2 @ 6,000円	351人	H12 @ 48,000円	223人	H22 @ 60,000円	142人			H3 @ 6,000円	333人	H13 @ 48,000円	219人	H23 @ 60,000円	132人		
S57 @ 5,000円	392人	H4 @ 7,000円	330人	H14 @ 48,000円	206人	H24 @ 60,000円	106人																																																																										
S58 @ 5,000円	396人	H5 @ 7,000円	324人	H15 @ 48,000円	200人	H25 @ 60,000円	99人																																																																										
S59 @ 5,000円	391人	H6 @ 12,000円	312人	H16 @ 48,000円	197人	H26 @ 70,000円	108人																																																																										
S60 @ 5,000円	399人	H7 @ 12,000円	295人	H17 @ 50,000円	192人	H27 @ 70,000円	109人																																																																										
S61 @ 6,000円	394人	H8 @ 12,000円	268人	H18 @ 50,000円	179人	H28 @ 70,000円	105人																																																																										
S62 @ 6,000円	375人	H9 @ 12,000円	259人	H19 @ 50,000円	171人	H29 @ 85,000円	88人																																																																										
S63 @ 6,000円	356人	H10 @ 18,000円	230人	H20 @ 50,000円	161人	H30 @ 85,000円	89人																																																																										
H1 @ 6,000円	356人	H11 @ 24,000円	229人	H21 @ 50,000円	157人																																																																												
H2 @ 6,000円	351人	H12 @ 48,000円	223人	H22 @ 60,000円	142人																																																																												
H3 @ 6,000円	333人	H13 @ 48,000円	219人	H23 @ 60,000円	132人																																																																												

### ②事業成果の点検

目標指標	県の私立学校経常費補助額の概ね1/2に相当する14万円を目標(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	万円	
目標・実績	目標値	14	達成年度	—年度	28年度	7	29年度	8.5	30年度	8.5
事業成果 (達成状況等)	<p>・朝鮮人学校就学補助金は、市内に在住する在学児童・生徒の保護者に対して、その経済的な負担軽減を図るとともに、自国の言語や文化などを学ぶ機会選択の自由を支援する目的を果たしている。</p> <p>・保護者に対しての就学補助金については、阪神間各市と比較した場合、平成26年度より補助金額を伊丹市と同額の70,000円としたが、依然として負担が高いことから、平成29年度からは西宮市と同額の85,000円とした。なお、伊丹市も平成30年度から初級、中級とも85,000円に増額している。</p> <p>【参考】伊丹市：初級85千円、中級85千円 西宮市：初級85千円、中級85千円 川西市：初級140千円、中級70千円 宝塚市：初級140千円、中級140千円</p>									

### ③事業費

(単位：千円)

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	7,480	7,565	8,245	
負担金補助及び交付金	7,480	7,565	8,245	補助金 H30年度 @85千円×89名 R1年度 @85千円×97名
人件費 B	1,352	1,348	1,331	
職員人工数	0.17	0.17	0.17	
職員人件費	1,352	1,348	1,331	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	8,832	8,913	9,576	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	8,832	8,913	9,576	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	平和啓発推進事業費	3937	施策	05 人権尊重・多文化共生
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成24年度	展開方向	05-1 市民一人ひとりの人権と個性を尊重し、多様性を互いに認めあう社会の実現に努めます。
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	55 人権啓発費			
局	総合政策局	課	ダイバーシティ推進課	所属長名 後藤 真弓

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	人権教育・啓発事業の施策として、世界平和の尊さ・大切さを全市民的(市民、市内在動者)に訴えることによって、市民の人権意識の高揚を図る。
事業概要	戦争の悲惨さを風化させないため戦争体験者(原子爆弾被爆者)の語り部事業を実施するほか、市内にある平和のモニュメントなどの情報を掲載したリーフレットを作成、配布するとともに、夏休み親子平和スタディツアーを実施する。
実施内容	<p>1 平和の大切さや尼崎市が平和のまちであり続けるよう、平和への意識を高める取組を関係機関や関係団体と連携し、平和啓発推進事業を実施。          &lt;平成30年度実績&gt; 語り部(みんなのサマーセミナー8/5)、平和啓発推進講演会(3/22)等</p> <p>2 戦争の悲惨さや命の大切さを市民に訴えるため、戦争体験の「語り部」活動を実施している団体と連携し、学校等で語り部活動を実施。          &lt;平成30年度実績&gt;          第1回 5月28日:難波小学校(6年生全員)、第2回 7月21日:市民対象、第3回 11月28日:立花西小学校(6年生全員)、第4回 11月30日:立花北小学校(6年生全員)、第5回 2月25日:長洲小学校(6年生全員)</p> <p>3 夏休み親子平和スタディツアー          尼崎市に現存する戦争の傷跡などを訪問するとともに、市内在住の戦争体験者の体験談を聞くことで、次世代の平和への意識の向上を図る。          (1) 対象者 市内在住小学生の児童と保護者          &lt;平成30年度実績&gt; 第1回(7/28)参加:大人4人、児童5人、第2回(7/29)台風のため中止</p> <p>4 市内にある平和モニュメントの情報や、戦争体験者の手記を掲載したリーフレット「届け! 平和への願い」の作成、送付 印刷部数 4,500部 配布対象 市立・私立中学1年生全員と関係機関</p>

②事業成果の点検

目標指標	「語り部」事業のアンケートにおいて「平和の大切さ」や「語り継ぐ大切さ」を感じたと回答した割合(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	%		
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	28年度	99	29年度	99	30年度	99
事業成果 (達成状況等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間を通じた「語り部」活動が実施できており、参加者からは高い評価を得ていることから、引き続き取り組む必要がある。また、平和啓発リーフレットについても中学1年生に対し継続して配付する必要がある。</li> <li>夏休み親子平和スタディツアーについても、次世代を担う子ども達の平和への意識の推進を図るために引き続き実施する必要がある。</li> <li>周知チラシやFacebookを活用して広報に努めた。今後とも、広報方法について工夫をはかる必要がある。</li> </ul>									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	573	567	530	
報償費	230	228	215	平和啓発推進講演会にかかる謝金
需用費	77	85	57	消耗品等
使用料及び賃借料	3	3	7	講演会会場使用料
負担金補助及び交付金	14	2	2	平和首長会議納付負担金
委託料	249	249	249	語り部事業等
人件費 B	875	872	470	
職員人工数	0.11	0.11	0.06	
職員人件費	875	872	470	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,448	1,439	1,000	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,448	1,439	1,000	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	多文化共生社会推進事業費	393N	施策	05 人権尊重・多文化共生
根拠法令	-			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成27年度	展開方向	05-1 市民一人ひとりの人権と個性を尊重し、多様性を互いに認めあう社会の実現に努めます。
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	55 人権啓発費			
局	総合政策局	課	ダイバーシティ推進課	所属長名 後藤 真弓

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民一人ひとりの人権と個性を尊重し、国籍や民族の異なる人々が、互いの生活や文化を理解・尊重し多様性を互いに認めあう、「ともに生きる社会」の実現に努める。
事業概要	外国籍住民の生活にかかわる実態把握を行い外国籍住民向けの「あまがさきスタートガイド」を作成し、必要とする外国籍住民に配布するなど、互いの生活や文化を理解・尊重し、外国籍住民が安心して快適に生活や行動ができる多文化共生社会の実現に向けた取組を進める。
実施内容	<p>平成29年度に実施した「外国籍住民聞き取りアンケート」(89人)及び「外国籍住民わいわいトークキング」(6人)で出た意見を参考に、外国籍住民の日常生活をサポートする情報を掲載した5か国語対応(英語・中国語・韓国語・ポルトガル語・ベトナム語)の「あまがさきスタートガイド」の改訂版を作成し、本庁ほか市内の各施設等に配布した。</p> <p>「あまがさきスタートガイド」の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>くらしの情報(ごみの収集、電気・ガス・水道、テレビ・ラジオ・新聞・インターネット、金融機関、医療機関)</li> <li>教育・日本語学校(教育サポート、日本語教育)</li> <li>年金・医療保険</li> <li>外国人向けの相談窓口、情報提供</li> <li>緊急災害時の対応(緊急災害時の連絡先、地震、台風、急病、けが)</li> </ul>

②事業成果の点検

目標指標	「あまがさきスタートガイド」を便利と感じたアンケートの割合(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	%		
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	28年度	—	29年度	48	30年度	—
事業成果 (達成状況等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「あまがさきスタートガイド」の改訂版については、「外国籍住民聞き取りアンケート(2年に一度実施)」や「外国籍住民わいわいトークキング」で出た意見を参考に作成することができたが、今後にもさらに見やすく便利なパンフレットを作成するとともに必要とする外国籍住民に確実に届けられるよう、配布方法等の工夫が必要である。</li> <li>入管法の改正により今後増加が見込まれる外国籍住民への対応として、まずは外国人のニーズを把握するためにも、行政窓口における多言語対応策の構築が必要である。</li> <li>また、人権に関する外国人相談者に対応するため「外国人相談者に係る通訳者派遣事業」(人権侵害に係る相談で事業所管課からの申請により派遣)の実施、及び「翻訳機」を導入し窓口担当課などで外国籍住民の対応に活用することができた。</li> <li>あわせて外国籍住民向け日本語教室の充実と日本語教室ボランティア教師養成についても検討が必要である。</li> </ul>									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	85	142	130	
報償費	70		70	わいわいトークキング通訳
需用費	14	55	18	
使用料及び賃借料	1	2	2	
委託料		47		スタートガイド作成に係る翻訳委託
役務費		40	40	人権に関する外国人相談者に係る通訳派遣
人件費 B	3,579	2,695	11,121	
職員人工数	0.45	0.34	1.42	
職員人件費	3,579	2,695	11,121	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	3,664	2,837	11,251	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	3,664	2,837	11,251	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	男女共同参画社会づくり関係事業費	1D1S	施策	05 人権尊重・多文化共生
根拠法令	尼崎市男女共同参画社会づくり条例			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成14年度	展開方向	05-1 市民一人ひとりの人権と個性を尊重し、多様性を互いに認めあう社会の実現に努めます。
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	80 女性センター費			
局	総合政策局	課	ダイバーシティ推進課	所属長名 後藤 真弓

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	「男女共同参画社会づくり条例」に基づき、平成19年4月に「第1次男女共同参画計画」を、平成24年4月に「第2次計画」を策定し、男女共同参画社会実現に向け取り組んできているが、根強い固定的な性別役割分担意識の解消やDV対策等の一層の取組が必要とされている。当事業を市民等に実施することで、男女が互いにその人権を尊重し、責任を分かち合い、性別にとらわれることなく、その個性と能力を十分に発揮できる社会の実現を目指す。
事業概要	男女共同参画社会づくりを効果的に推進するため、啓発等の事業を実施する。
実施内容	1 男女共同参画審議会の開催<30年度実施状況:全体会4回、DV部会2回、委員12人> 男女共同参画社会づくり促進に関する重要事項の調査審議、男女共同参画計画の進捗状況の調査点検等 2 DV防止ネットワーク会議の開催 <30年度実施状況:全体会1回、実務者会議1回> 「DV計画」に基づき総合的・効果的な施策を推進するため、関係機関や支援団体が相互に連携し情報交換や課題の調査検討を行う。 3 男女共同参画申出処理制度<30年度実施状況:申出件数0件> 男女共同参画施策に関する改善の申出や人権侵害相談を受け是正の指示や助言・要望を行う制度 4 男女共同参画推進員制度<30年度実施状況:テレビエの事業や啓発誌発行に参画するなどの活動> 男女共同参画社会づくりの促進活動や当該活動を行う者相互の協力及び連携を支援する制度(市民公募・民生児童委員・企業推薦により委員を委嘱 41人) 5 男女共同参画推進事業者認定制度<30年度実施状況:認定事業者数44社、認定期間H29.4.1~H31.3.31> 一定要件を満たす事業者を認定し、公表することで波及効果を高める。(インセンティブの付与)

②事業成果の点検

目標指標	「男は仕事、女は家事・育児」という考えに不同意の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	80	達成年度	令和4年度	28年度	69.3	29年度	69.4	30年度	72.8
事業成果 (達成状況等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DV被害者支援にあたって、関係機関等との連携を密にし、女性センターと配偶者暴力相談支援センター、保健・福祉部門等との顔の見える関係づくりに努めたほか、被害者支援に関係機関が連携して対応できるよう指定管理者等の民間団体も含めたDV研修を実施した。</li> <li>・男女共同参画推進員(市民公募)の意欲や適性にあわせた活動の場づくりなど効果的な方法を検討し、女性センター等の事業や啓発誌発行への参画などを行った。</li> <li>・ハローワークや民間企業と「チアフルワークフェスタ」を共催実施し、約500人の参加者へ女性の就労支援に向けた啓発を行ったほか、「生き残るための経営戦略～イクボスマネジメント～」をテーマに、「ワーク・ライフ・バランスセミナー」をハローワークと共催で実施し、約210社への企業啓発を行った。</li> <li>・女性の雇用促進、管理職及び役員の登用促進に向けて連携して取り組むため、兵庫労働局、兵庫県阪南県民センター、連合兵庫尼崎地域協議会、尼崎経営者協会、本市による「女性活躍推進五者連携協定」を締結した。</li> </ul>									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	133	152	237	
報償費	125	134	210	研修講師謝礼等
使用料及び賃借料	2			会場使用料
旅費	1	3	6	旅費
需用費	5	2	10	消耗品費
役務費		13	11	保険代等
人件費 B	10,691	11,538	7,865	
職員人工数	1.29	1.40	0.92	
職員人件費	10,261	11,098	7,205	
嘱託等人件費	430	440	660	男女共同参画審議会委員報酬
合計 C(A+B)	10,824	11,690	8,102	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	10,824	11,690	8,102	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	人権教育・啓発推進事業費	3925	施策	05 人権尊重・多文化共生
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成17年度	展開方向	05-2 人権教育や啓発活動を推進し、市民が「学び・気づき・行動する」環境をつくります。
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	55 人権啓発費			
局	総合政策局	課	ダイバーシティ推進課	所属長名 後藤 真弓

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民一人ひとりの人権が尊重される差別のない「人権文化の息づくまち・あまがさき」の実現を目指すために、尼崎市人権教育・啓発推進基本計画の着実な推進を図るとともに、人権が尊重されるコミュニティづくりを推進する。
事業概要	「尼崎市人権教育・啓発推進基本計画」に基づく本市の人権施策について、有識者で構成する懇話会の助言を求め、施策に反映するとともに、市民主体の人権が真に尊重される社会の実現を目指し、各地区に人権啓発推進員を配置し、全市の人権教育啓発活動を推進する。
実施内容	<p>1 尼崎市人権教育・啓発推進事業</p> <p>「尼崎市人権教育・啓発推進基本計画」に基づいた人権施策の進捗状況等について、学識経験者で組織する「尼崎市人権教育・啓発推進懇話会」に諮るとともに、全庁的な施策推進の進行管理を行う。</p> <p>&lt;平成30年度実施状況&gt; 人権教育・啓発推進懇話会開催(平成30年7月10日、8月30日、平成31年3月22日)</p> <p>2 人権教育・啓発活動推進事業</p> <p>各行政区及び総合センター(戸ノ内地区を含む)に人権啓発推進員を配置し、人権が尊重されるコミュニティづくりを推進する。また人権啓発推進員に対し、人権が尊重されるコミュニティづくりに関する企画、手法に係る指導、助言等を行う人権啓発推進業務を専門知識を有するものに委託する。</p> <p>&lt;平成30年度活動状況&gt;</p> <p>(1) 委嘱人数:18人 活動回数:340回(前年度416回):一人当たり約19回(昨年実績:約23回)</p> <p>(2) 人権啓発推進研修会12回:118人(出席人数) (3) 人権啓発推進員会議5回: 47人(出席人数)</p> <p>3 尼崎市民の人権問題についての意識調査事業</p> <p>「尼崎市人権教育啓発推進計画」の次期計画の策定資料とするため、平成30年10月16日から10月31日にかけて無作為抽出した市内在住の18歳以上の市民3,000人を対象に人権に関する意識の変化等を把握するために調査を実施した。有効票数は998件であり、回収率は33.3%であった。また、職員についても、1,200人を対象に調査を行った結果、有効票数は902件であり、回収率は75.33%であった。</p>

②事業成果の点検

目標指標	人権啓発推進員の活動回数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	回	
目標・実績	目標値	684	達成年度	令和4年度	28年度	404	29年度	416	30年度	340
事業成果 (達成状況等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「じんげん啓発推進員だより」を作成し、推進員の活動をアピールし、様々な人権問題について研修も実施した。</li> <li>・平成30年度は、部落差別、子どもの問題などのほか、高齢介護・認知症介護予防や防災などを人権啓発推進員研修のテーマとして取り上げ、市の取組を通して身近な日常生活における人権課題についても学習した。</li> <li>・人権に関する市民意識調査及び職員アンケート調査票の中に、人権に関する用語の語句説明等を盛り込み、あわせて啓発も行った。当該調査の結果、市民の人権意識は必ずしも向上しているとは言えないことが判明したことから、「尼崎市人権教育啓発推進計画」の次期計画を策定するにあたっては人権意識の向上につながるための更なる取組が必要である。なお、条例において次期計画の根拠や位置づけを明確にし、条例に基づき計画を策定することが望ましいことから、まず(仮称)人権基本条例の制定に取り組む。</li> </ul>									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	1,965	3,740	2,858	
報償費	167	293	813	懇話会委員及び推進員報償費
需用費	20	34	52	消耗品、テキスト等購入
役務費	9	1	8	推進員ボランティア保険料
委託料	1,764	3,407	1,962	人権啓発推進業務等委託料
使用料及び賃借料	5	5	23	会場等使用料
人件費 B	4,454	10,701	13,863	
職員人工数	0.56	1.35	1.77	
職員人件費	4,454	10,701	13,863	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	6,419	14,441	16,721	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	6,419	14,441	16,721	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	人権啓発事業費	3935	施策	05 人権尊重・多文化共生
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和46年度	展開方向	05-2 人権教育や啓発活動を推進し、市民が「学び・気づき・行動する」環境をつくります。
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	55 人権啓発費			
局	総合政策局	課	ダイバーシティ推進課	所属長名 後藤 真弓

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民一人ひとりの人権が尊重される差別のない「人権文化の息づくまち・あまがさき」を実現するために同和問題をはじめとする人権問題について、地域や時代の状況に応じた様々な人権啓発等の取組を行うことにより、人権問題の正しい理解と認識を深める。
事業概要	人権問題を正しく理解し、差別意識や偏見を解消するため、人権問題講演会や啓発映画の上映をはじめ各種の啓発事業を行う。
実施内容	<p>1 じんけんスタディツアー 人権問題を自分の課題と受け止め、市民の自主的な人権問題の解決に向けた意見提言及び行動できる人づくりなど、市民の人権尊重の高揚を図る。(年6回)</p> <p>2 人権問題啓発映画会上映業務委託事業 公民館・市内公共施設での啓発映画上映、全市民対象の映画会(ハートフルネマ「あまがさき」の開催、啓発映画選定委員会の開催(年2回))</p> <p>3 図書購入等事業 各種啓発資料や図書を購入し、市民啓発活動を行っている関係課に配付する。</p> <p>4 インターネットによる差別書き込みモニタリング事業 インターネット上における差別書き込みの早期発見、確認及び迅速な対応を実施する。(平成30年度削除件数は96件)</p> <p>5 地域住民活動促進事業 戸ノ内地区住民の生活文化の向上と自己実現、自立の促進及び地域住民の福祉の向上等を図るため、パソコン教室や書道、高齢者体操教室などの定例講座を実施する。</p> <p>6 尼崎人権擁護委員協議会補助金 法の規定により設置されている人権擁護委員協議会の事業活動を支援するため、補助金を交付する。</p> <p>7 人権の花運動 小・中学生及び幼稚園の児童が協力して花を育てることで、思いやりの心を深め、情操を豊かにするため、苗等の配布を行う。(平成30年度は、中学校2校、小学校4校、幼稚園1園で実施)</p> <p>8 人権啓発活性化事業 地区人権啓発推進委員会の未設置の中央・圃田地区の人権啓発を図る。</p> <p>9 人権啓発放送業務 FMラジオで人権感覚を磨くためのワンポイント等の30秒スポット放送を行う。</p> <p>10 じんけん何でも相談隊事業 人権相談体制の充実を図り、適切な助言や情報提供を行うことで人権侵害の実態把握を行う。</p>

②事業成果の点検

目標指標	「人権を身近な問題として感じている」市民の割合				単位	%				
目標・実績	目標値	60	達成年度	令和4年度	28年度	44	29年度	45	30年度	46
事業成果 (達成状況等)	<p>・じんけんスタディツアーでは、部落差別問題や今日的な様々な人権問題をテーマとして取り上げて講演会を行い人権意識の高揚を図った。</p> <p>・インターネットによる差別書き込みモニタリング事業については、プロバイダーへ直接削除要請を行ったところ、119件中96件削除しており、本市の取組が全国的にも評価されているため、各市からの視察の受入れや、兵庫県との研修において実践発表を行うなど、他の自治体への情報発信が出来ている。そのため、さらに差別書き込みに対する抑止効果を高めるため、引き続き差別書き込みの削除に取り組みとともに、他市への情報提供を行い、他の自治体においても同事業が実施されるよう情報発信に努め、自治体間での連携を図る必要がある。</p>									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	10,658	10,500	10,643	
報償費			117	研修報償費等
需用費	216	224	250	事業用消耗品、啓発図書等
委託料	10,194	10,028	10,028	人権問題啓発映画上映業務委託等
負担金補助金及び交付金	248	248	248	人権擁護委員協議会補助金
人件費 B	13,260	11,411	9,310	
職員人工数	1.43	1.21	0.95	
職員人件費	11,374	9,592	7,440	
嘱託等人件費	1,886	1,819	1,870	
合計 C(A+B)	23,918	21,911	19,953	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	169	173	198	人権啓発活動委託金
市債				
その他				
一般財源	23,749	21,738	19,755	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	じんけんを考える市民のつどい事業費	393A	施策	05 人権尊重・多文化共生
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和56年度	展開方向	05-2 人権教育や啓発活動を推進し、市民が「学び・気づき・行動する」環境をつくります。
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	55 人権啓発費			
局	総合政策局	課	ダイバーシティ推進課	所属長名 後藤 真弓

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民一人ひとりの人権が尊重される差別のない「人権文化の息づくまち・あまがさき」の実現のために、人権問題について、全市民的な規模で市民・企業等を対象とした講演会等を実施することで、市民一人ひとりが人権についての正しい理解と認識を深めるよう促し、人権意識の高揚を図る。																		
事業概要	一人ひとりの人権が真に尊重される社会の実現に向け、講演会等を実施し、市民の人権意識の高揚を図る。																		
実施内容	<p>平成19年度までは、各地区で「じんけんの集い」を実施していたが、平成20年度から、じんけんを考える市民のつどい事業として一本化し、国からの国庫委託料を充当し実施している。</p> <p>&lt;平成30年度実施状況&gt;</p> <p>1 実施日時:平成30年8月7日 13:30~15:20</p> <p>2 場 所:尼崎市中小企業センター(ホール)</p> <p>3 参加人数:276人</p> <p>4 実施内容</p> <p>講演会 テーマ「諦めない心、片腕がくれたもの」 講師:伊藤 真波(日本初義手の看護師)</p> <p>5 アンケート率</p> <p>(1)アンケート回答者数 113名(昨年92名) (2)アンケート回収率 40.9%(昨年49.7%)</p> <p>6 アンケート結果 「今回の公演に参加して、人権問題についての関心や理解は深まりましたか」</p> <p>(1)深まった 96.4%(昨年94.6%) (2)深まらなかった 2.7%(昨年3.2%) (3)未回答0.9%(昨年2.2%)</p> <p>7 講演会のテーマ</p> <table border="1"> <tr> <td>H22年度</td> <td>H23年度</td> <td>H24年度</td> <td>H25年度</td> <td>H26年度</td> <td>H27年度</td> <td>H28年度</td> <td>H29年度</td> <td>H30年度</td> </tr> <tr> <td>いじめ</td> <td>人権全般</td> <td>人権全般</td> <td>子ども</td> <td>子ども</td> <td>平和</td> <td>障害者</td> <td>外国人</td> <td>障害者</td> </tr> </table>	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	いじめ	人権全般	人権全般	子ども	子ども	平和	障害者	外国人	障害者
H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度											
いじめ	人権全般	人権全般	子ども	子ども	平和	障害者	外国人	障害者											

②事業成果の点検

目標指標	「じんけんを考える市民のつどい」への参加者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	400	達成年度	令和4年度	28年度	301	29年度	185	30年度	276
事業成果 (達成状況等)	<p>・平成29年度の参加者が前年と比較し大幅に減少したため、教育関係者等の参加を考慮し、8月上旬の開催とした結果、参加者は増加している。今年度についても同様の日程で行うとともに、様々な手法により、事業周知を行う。</p> <p>・参加者アンケートにおいても、満足度は非常に高く、人権問題についての関心や理解を深める場として有効な機会であるため、今後も新たな人権課題も含め講演テーマを設定する。また、より効果的な事業展開を図るため、アンケートを回収し、その結果を踏まえて今後の企画を検討していく。</p>									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	513	522	605	
報償費	240	215	323	講師、司会者及び手話通訳者謝礼
需用費	218	250	217	消耗品費、印刷製本費
使用料及び賃借料	55	57	65	会場借り上げ料
人件費 B	530	530	606	
職員人工数	0.02	0.02	0.03	
職員人件費	159	159	235	
嘱託等人件費	371	371	371	
合計 C(A+B)	1,043	1,052	1,211	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	511	519	605	人権啓発活動委託金
市債				
その他				
一般財源	532	533	606	

令和元年度事務事業シート(平成31年度決算)

事務事業名	尼崎人権啓発協会補助金	394A	施策	05 人権尊重・多文化共生
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和56年度	展開方向	05-2 人権教育や啓発活動を推進し、市民が「学び・気づき・行動する」環境をつくります。
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	55 人権啓発費			
局	総合政策局	課	ダイバーシティ推進課	所属長名 後藤 真弓

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民一人ひとりの人権が尊重される差別のない「人権文化の息づくまち・あまがさき」の実現を目指すため、公益社団法人尼崎人権啓発協会に対し、同問題を含む幅広い人権問題の解決に向けた人権啓発団体としての機能が発揮できるよう支援を行う。
事業概要	あらゆる人権問題に対する正しい認識と深い理解を広げ、その解決に寄与することを目的とした公益社団法人尼崎人権啓発協会に対して補助金を交付する。
実施内容	公益社団法人尼崎人権啓発協会の人権啓発活動事業に対して補助金を交付する。 <尼崎人権啓発協会の主な業務> ・地域啓発事業 市内6箇所の地域総合センターと園田東会館を人権問題解決の拠点として、各地域の人権教育啓発促進委員会と連携して啓発事業を推進する。 (1)地域啓発事業: 13,751人 ①人権問題講演会 テーマ「文寿の人権落語」(10/26)他6回、指導者研修会(33回) ②地域市民交流促進事業 夏まつり(3回)、文化祭(6回)、地域交流もちつき大会(3回) ③各種団体の人権啓発事業への協力・助成(2団体) ④人権週間事業:啓発街頭キャンペーン 園田地区、堂松北(12/1)、武庫地区、今北・堂松南(12/3)、小田地区(12/4)、ネットワーキング協議会(12/6)、立花中学校区(12/7)、塚口本町(12/8) ⑤人権週間事業:各種講演会等 テーマ「女らしくなく、男らしくなく、自分らしく」(12/12)他 (2)研修会、調査及び研究事業:772人 通常総会記念講演会(5/30)、研修会の実施(11/19)、じんけんスタディツアーの実施、モニタリング事業の参画、人権問題資料コーナーの充実 (3)人権問題に関する業務の受託業務 巡回映画会、ハートフルシネマ・啓発映画選定委員会・視聴覚教材の貸出し、講師紹介、人権問題資料の斡旋

②事業成果の点検

目標指標	人権問題に関する啓発事業の講演会、研修会への参加者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	人
目標・実績	目標値 21,000 達成年度 28年度 24,533 29年度 22,774 30年度 18,917		
事業成果 (達成状況等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>講演会、研修会等における参加者数については、減少傾向にあるため、引き続き多様な人権テーマを取り扱うとともに、積極的な広報による市民周知を行う。</li> <li>本協会が行う地域における住民交流や市民啓発の取組等は、本市の部落差別問題を始め、様々な人権問題に対する人権尊重意識の普及高揚に大きな役割を果たし、一定の成果をあげている。</li> <li>また、平成30年度からは新たに人権啓発推進業務を協会に委託しており、地域における人権推進リーダーの育成を担っている。今後も引き続き、あらゆる人権問題についての知識と啓発ノウハウを持ち、地域における市民啓発を中心に取り組んでいる協会と連携して啓発活動を展開することが効果的であり、その活動の支援をする必要がある。</li> </ul>		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	35,024	37,803	37,033	
負担金補助及び交付金	35,024	37,803	37,033	補助金 (30年度補助対象事業費の内訳) ・人件費:25,487千円 ・管理費:1,774千円 ・啓発事業費:10,542千円
人件費 B	875	476	470	
職員人工数	0.11	0.06	0.06	
職員人件費	875	476	470	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	35,899	38,279	37,503	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	35,899	38,279	37,503	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	人権啓発活動事業費	B24A	施策	05 人権尊重・多文化共生
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和38年度	展開方向	05-2 人権教育や啓発活動を推進し、市民が「学び・気づき・行動する」環境をつくります。
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	35 社会教育費			
目	05 社会教育総務費			
局	教育委員会事務局	課	社会教育課	所属長名 松田 陽子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	人権啓発資料による啓発活動や、人権書道・人権作文の朗読や街頭啓発活動などを行い、市民の人権意識の向上を目指すとともに、人権啓発講座等により、人権意識の高揚、定着を図り、市民一人ひとりの人権が尊重される共生社会を実現する。
事業概要	人権啓発資料の発行。人権教育に係る学習会や講演会の実施。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>市民啓発活動事業(実績:417千円) 人権啓発資料を作成し90,000部 保・幼・小・中・高及び施設、市民グループ等、市民へ配布 テーマ「アサーション～自分を大切に、相手も大切に自己表現～」</li> <li>学習資料の発行事業(実績:69千円) 人権教育小集団学習資料「あけぼの」1,100部作成</li> <li>人権週間のつどい事業(法務局等人権擁護ネットワーク協議会と連携して実施)(実績:74千円) 中学生人権作文、小学生人権書道等の表彰式 冊子「じんけん」850部作成 ・街頭啓発活動の実施</li> <li>人権教育小集団学習事業(675千円) 人権教育小集団学習グループ・・・45グループ(委託PTA等グループ:幼稚園10・小学校23・中学校5、自主:7) 人権教育巡回啓発講座事業(実績:160千円) 実施16回 参加者352人 市内幼稚園保護者対象の講座に人権教育指導者を派遣</li> <li>人権・同和教育振興事業(実績:1,930千円) 尼崎市人権・同和教育研究協議会へ事業を委託し、研修会、研究大会、指導者育成、啓発活動等を実施</li> </ol>

②事業成果の点検

目標指標	市民意識調査において「人権を身近な問題として感じている」と回答した割合	単位	%
目標・実績	目標値 60 達成年度 28年度 44 29年度 45 30年度 46		
事業成果 (達成状況等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>今年度の人権啓発資料については、「アサーション」をテーマに、相手の気持ちを大切にしながら、自分の気持ちも大切にして思いを伝える相互尊重の精神にもとづいた自己表現方法等について、わかりやすく市民に伝える資料となった。</li> <li>人権教育小集団学習事業については、事業終了時にグループ員全員を対象にアンケートを実施したところ、当初は積極的な参加ではなかったが、1年間継続した学習をしたことで、様々な人権について学び自分のこととして考えることができた、有意義な時間であったとの感想が多く得られた。また、学んだことを家族や友人と話題にしたことがあるとの回答も複数あり、人権教育の効果的な活動となった。</li> <li>共働き家庭の増加等により、小集団学習の継続が難しくなっているため支援を進めるとともに、新たな学習機会の提供について検討していく。</li> <li>目標値に対する実績値は微増であるが、様々な人権問題が存在する中、啓発活動を根強く継続する必要がある。</li> </ul>		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	3,331	3,324	3,481	
報償費	250	280	340	執筆者謝礼等
需用費	392	392	414	啓発用紙印刷代等
委託料	2,689	2,652	2,688	尼同教事業委託金等
旅費			14	研修会場使用料
			25	兵庫県人権教育研究大会中央大会
人件費 B	18,617	19,879	18,342	
職員人工数	1.27	1.25	1.12	
職員人件費	10,120	9,909	8,772	
嘱託等人件費	8,497	9,970	9,570	
合計 C(A+B)	21,948	23,203	21,823	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	200	200	241	市民啓発活動事業
市債				学習資料の発行事業(一部)
その他				人権教育巡回啓発講座事業
一般財源	21,748	23,003	21,582	補助率1/3

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	人権啓発リーダー育成事業費	B24K	施策	05 人権尊重・多文化共生	
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		展開方向	05-2 人権教育や啓発活動を推進し、市民が「学び・気づき・行動する」環境をつくります。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和44年度
会計	01 一般会計		行政の取組	05-2-1 人権問題の啓発と人権教育の取組	
款	50 教育費				
項	35 社会教育費				
目	05 社会教育総務費				
局	教育委員会事務局	課	社会教育課	所属長名	松田 陽子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	幼稚園、小学校、中学校在籍の幼児・児童・生徒の保護者及び市民を対象に人権問題を身近な問題として捉え、人権問題に対する正しい理解を深めるための取組を行い、市民一人ひとりの人権が尊重された地域社会の実現を図る。
事業概要	人権啓発推進リーダー及びオピニオンリーダーの育成。人権啓発指導者の派遣。
実施内容	<p>1 人権啓発オピニオンリーダー設置(実績:185千円)・研修事業(実績:231千円) オピニオンリーダー45人を教育長が委嘱 期間:1年(5月~3月) 毎月1回、各地区公民館において開催する研修会へ参加し、その成果を活かし、学習の推進等の活動を行う。(研修会参加総回数:339回)</p> <p>2 人権教育指導者派遣事業(実績:170千円) 人権についての見識と情熱を持ち、豊富な実践経験を有する13人を登録 人権学習のため、各種団体からの要請により、派遣する。 (各地区公民館や市内各団体17カ所に派遣、延べ参加者:452人)</p> <p>3 人権啓発推進リーダー設置事業(実績:327千円) 推進リーダー13人を教育長が委嘱 期間:1年(4月~3月) 人権啓発オピニオンリーダー地区別研修会や小集団学習グループ研修会等へ派遣し学習の支援を行う。 (派遣及び学習会等参加回数:582回)</p>

②事業成果の点検

目標指標	市民意識調査の「人権を身近な問題として感じている」と回答した割合						単位	%		
目標・実績	目標値	60	達成年度	毎年度	28年度	44	29年度	45	30年度	46
事業成果 (達成状況等)	<p>・人権教育指導者を活用することにより、様々な人権問題を身近な問題と捉え、解決に向かうよう、市民の人権学習の充実が図られた。</p> <p>・人権啓発推進リーダーについては、小集団学習グループや地域の人権活動に助言者として参加し、身近なリーダーとして学習活動を活性化させ、人権教育の推進が図られた。</p> <p>・オピニオンリーダーの設置及び研修では、次世代のリーダーを育てていくとともに、正しい知識を学習する中で、人権学習の広がりや推進が図られた。(小集団学習交流会でのオピニオンリーダーの発表においても、継続的学習によって人権意識の高揚が図られたという内容であった。)</p> <p>・課題として、人権啓発推進リーダーの高齢化等があるため、新たな人材の確保及び育成を進めていく。</p> <p>・目標値に対する実績値は微増であるが、様々な人権問題が存在する中、啓発活動を根気強く継続する必要がある。</p>									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	892	914	1,286	
報償費	789	793	1,158	講師謝礼
役員費	30	20	23	ボランティア保険料
使用料及び賃借料	7	6	13	研修会場使用料
需用費	66	95	92	印刷用紙代等
人件費 B	7,320	8,172	8,059	
職員人工数	0.85	0.90	0.86	
職員人件費	6,761	7,134	6,736	
嘱託等人件費	559	1,038	1,323	
合計 C(A+B)	8,212	9,086	9,345	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	192	204	292	人権教育指導者派遣事業
市債				人権啓発推進リーダー設置事業(一部除く)
その他				人権啓発オピニオンリーダー研修事業
一般財源	8,020	8,882	9,053	補助率1/3

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	人権・平和教育推進事業費	C01A	施策	05 人権尊重・多文化共生	
根拠法令	社会教育法		展開方向	05-2 人権教育や啓発活動を推進し、市民が「学び・気づき・行動する」環境をつくります。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和52年度
会計	01 一般会計		行政の取組	05-2-1 人権問題の啓発と人権教育の取組	
款	50 教育費				
項	35 社会教育費				
目	10 公民館費				
局	総合政策局	課	生涯、学習！推進課	所属長名	大前 仁哉

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	平和や人権についての講座、講演会等を通じて、平和を不断に希求する市民意識が高まり、人権問題についての正しい認識と理解により、差別を許さない人権感覚が高まっている状態を目指す。
事業概要	・市民一人ひとりの人権が尊重される差別のない社会の実現に向けて、人権推進講座を実施する。 ・平和を求める市民意識を人権の視点から醸成するために講演会、パネル展示等を行う。 ※「社会教育・地域力創生事業費」から「地域お出かけ事業(人権推進講座)」を編入
実施内容	<p>&lt;平成30年度実績&gt;</p> <p>・人権推進講座 13講座 15回 650人(地域お出かけ事業を含む)</p> <p>・人権問題市民啓発映画会(ハートフルシネマ) 12講座 12回 395人</p> <p>・オピニオンリーダー研修 6講座 50回 477人</p> <p>・平和教育推進事業 11講座 11回 5,503人</p>

②事業成果の点検

目標指標	講座参加者数(人権尊重、平和の希求が不断の努力により保持されることを目標としており、適切な成果指標の設定は困難なため活動指標の実績値のみを表記)						単位	人		
目標・実績	目標値	—	達成年度	毎年度	28年度	6,196	29年度	6,569	30年度	7,025
事業成果 (達成状況等)	<p>・人権推進講座では、在日外国人の人権課題・不登校やひきこもり・地域力を活かす中での人権問題への取組など、多様な人権課題をテーマにした講座を公民館だけでなく地域に出向いて実施した。</p> <p>・平和教育推進事業では、大阪空襲の体験者の語り部による講演会「戦争を語り継ぐ浜野綱子さんの証言～忘れません・炎の夜を～」等を実施し、戦争の体験を風化させることなく語り継ぎ、平和の尊さ、命の大切さを考える機会を提供することができた。</p> <p>・人権尊重や平和の大切さを市民の間に定着させていくためには、市民一人ひとりが人権問題を自らの問題として受け止めていく必要がある。人権・平和に関する学習機会や情報提供の場として、本事業は重要な役割を果たしている。</p>									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	263	456	0	
報償費	235	397		講師謝礼
需用費	28	59		資料作成用消耗品
人件費 B	18,822	20,296	0	
職員人工数	2.23	2.09		
職員人件費	15,394	15,417		
嘱託等人件費	3,428	4,879		
合計 C(A+B)	19,085	20,752	0	令和元年度より各地域課の「生涯学習推進事業費」の小事業に統合
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	19,085	20,752		